



山本よしかず県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

八街市特集

2月県議会一般質問

防災・防犯に強い千葉県づくり

総合防災拠点の中核施設を

より良きふるさとづくりへ全力を上げている八街市選出の山本義一県議(2期)は2月定例県議会一般質問に立ち、防災・防犯に強い千葉県づくり、子ども医療費助成、教育問題、農作物の鳥獣被害などについて県の施策を質しました。防災・防犯に強い千葉県の施策では消防団の充実に対する県の取り組みを聞き、地元八街市への防災拠点の設置・新消防学校建設を要望しました。また、子どもの医療費補助について、より便利な方式へのシステム変更を県の担当者に質問しました。質疑の模様を特集します。



2月県議会一般質問で登壇し、県の施策を質す山本義一県議

山本議員 昨年3月11日の東日本大震災後の対応で、わが身の危険も顧みず住民の避難誘導や水門の閉鎖などで多くの消防団員が犠牲になった。心からご冥

福を申し上げます。消防団員は普段は農業や会社員など、仕事を持っている人が火事、地震や津波、風水害などが発生した際、すぐさま駆けつけ防火防災活動にあたる。放水連結訓練や操法訓練で非常時に備えているが、県民の生命、身体及び財産を守るためには、消防施設の整備の充実とともに、現場の最前線に立つ消防職団員への教育、訓練をさらに充実していくことが何よりも必要だ。

そこだろうかだが、消防職団員の教育と訓練の充実について、県は今後どのように取り組んでいくのか。

山本議員 厳しい治安問題が山積していることに鑑み、更なる警察官の増員が必要と考えるがどうか。警察本部長 本県警察官の1人あたりの業務負担は、負担人口が全国第5位、刑法犯認知件数が全国第3位であるなど、全国平均に比べてなお高く、治安向上のためには、現在の警察官数では必ずしも十分とはいえない状況にあります。従いまして、県警といったしましては、引き続き業務

知事 今後起こりうる大規模な災害に備えるため、消防職団員の教育訓練は、これまで以上に重要性を増しています。そこで、消防学校において、「消防職員に対し、災害の複雑多様化に対応した、救急、救助などの高度な専門知識や技術の習得」「消防団員に対し、自らの安全を確保しながら災害対応を行うための知識や技術の習得」など、教育訓練の一層の充実強化に取り組んでまいります。

なお、現在、総合防災拠点の中核施設として、新たな消防学校の整備に取

り進むこととしており、大規模災害を想定した訓練など、より実践的な消防力の向上を図ってまいりたいと考えております。

山本議員 消防学校の建替えについて、防災センター機能を併せ持つ総合防災拠点整備に向け、24年度に基本設計を実施することですが、防災拠点としては一極集中ではなく、分散したほうが災害時に被害を免れるのかと。東日本大震災では、わが八街市は被害が少なかつたこと、ほぼ県の中央部、海抜45メートルという高台にあり津波の心配もない。また、強固な地盤であり、八街市には豊富な土地があります。市長からも是非、総合防災拠点を誘致してほしいと言われ、防災拠点の設置の検討を要望します。

八街警察署の新設要望

山本議員 厳しい治安問題が山積していることに鑑み、更なる警察官の増員が必要と考えるがどうか。警察本部長 本県警察官の1人あたりの業務負担は、負担人口が全国第5位、刑法犯認知件数が全国第3位であるなど、全国平均に比べてなお高く、治安向上のためには、現在の警察官数では必ずしも十分とはいえない状況にあります。従いまして、県警といったしましては、引き続き業務

の合理化、警察官配置の見直しなどにより、効率的な運営に努める一方で、国に對しては、警察官の更なる増員を要望してまいりたいと考えております。

山本議員 八街警察署の設置、とりわけ八街幹部交番からの昇格を要望します。

山本議員 国道409号、住野十字路の右折レーンの設置及び信号機を時差式や感応式対応、青信の時間調整等して混雑の解消を要望します。

中心とする市街地に集中することから、駅周辺は慢性的に渋滞が発生している。現在、市街地の南側を迂回する八街バイパスの整備が進められているが、その整備状況と今後の見通しはどうか。

県土整備部長 八街バイパスは、八街市街地に集中する交通を分散、誘導するため延長3・2キロメートルの整備を進めており、平成23年5月に国道千葉八街横芝線から県道成東酒々井線と結ぶ1・5キロメートルを優先区間として整備することとし、現在、9割の用地を取得したところであります。

千葉県や八街市のご意見、ご要望をお聞かせください

山本よしかず 県議事務所
 〒289-1115 八街市八街ほ244
 TEL.043(440)7070
 FAX.043(440)7030

子どもの医療費

入院医療費助成対象が中学3年生まで 市町村の通院助成 現物給付に移行へ

県がシステムを改修

市本議員 市町村の独自助成部分についても、市町村の判断により現物給付が

ていた
けるとい
うことで
良のの
健康福
社部長
中学3年
生までの
入院の医
療費助成
は、12月
から実施
する予定
です。

できるよ
うになる
とのこと
だが、時
期的には
いつごろ
から可能
になるの
か。

健康福祉
部長 市
町村の
独自助成
部分も現
物給付化
が可能と
なるよう
に、シス
テムの改
修や審査
支払機
関との調
整を図り
ます。

12月の
助成拡大
に間に合
うように
準備をい
たしま
す。

山本議員 県教育委員会
で、

要望 山本議員 医師会、
歯科医師会、薬剤師
会、国保連合会などと連
携して、スムーズに12月
から実施できるように要
望しま
す。



千葉県消防学校を視察する山本県議

より、特別支援
学校の分校な
どの設置を進
め、この地
域におけ
る過密化解
消に努め
てまいり
ます。

要望 山本議
員 現在、
八街市から
100名の子
どもが富里
特別支援
学校に通
っています。
八街市へ
の特別支援
学校の設置
または分
校の新設に
ついて、せ
び検討して
いただき
たく要望
します。

前年度より19人増加、中
学校では4182人で前年
度より65人減少、高等学
校では2506人で前年度
より130人増加しており、
依然として憂慮すべき状
況にあると考えております。

課題としては、心身とも
に変化が大きい中学校段
階で急激に不登校が増加
することや、本県の高等
学校における不登校生
徒の割合が全国に比
べて高いこと、また、
不登校児童生徒の学
習機会を確保すること
などがあげられます。

山本議員 教育相談体
制の充実を図るため、
スクールカウンセラー
の配置拡大を積極
的に図ってはどう
か。

教育長 中学校配置の
スクールカウンセラー
が学区内の小学
校へ支援を行うこ
とや、高等学校にお
いては、未配置校へ
定期的巡回すること
などにより、さら
に効果的な運用を
図ってまいります。



県議会議場の自席で再質問する山本義一県議

山本議員 現在、県では
小学3年生まで(医療機
関などの窓口)に提示し
てその場で助成を受け
る(受給券交付による現
物給付方式)が実施され
ていますが、半数以上
の市町村が小学4年生
以上の子どもについて
、独自に医療費助成を
(給付申請を行い、後
日、口座振込みにより
助成を受ける)償還
払い方式で実施して
いる。

併せて実施してきま
した。今回の入院医療
費の助成対象の拡大
にあたって、現物給
付による助成を行う
こととしています。

また、市町村の自
助成部分については、
今後、システムの改
修や、審査支払機
関との調整を図り、
市町村の判断によ
り現物給付化が可
能となるように環
境を整備していく予
定であり、現物給
付化を求める市
町村の要望に
応えてまいります。

再質問

山本議員 入院の
医療費は本年12
月診療分から
助成を

平成24年度当初予算
において、平成24年
12月診療分より「
入院」の医療費につ
いて、中学3年生ま
で拡大す

知事 子ども医療費
助成の現物給付につ
いては、保護者が医
療機関の窓口で、
受給券を提示するこ
とにより、助成が受
けられることから、
利便性が高く、県
ではこれまで助成
対象の拡大に

県立特別支援学校

山本議員 特別支援
学校の児童生徒数は
平成22年度5337
人から5年後には
1172人増の650
9人と見込まれて
いる。今までの特
別支援教室の転用
や教室の合用など
は、緊急避難的な
対応が続き、し
たらまことに憂
慮すべきことであ
り、この解消によ
る教育充実も積
極的に目指すべ
きと考える。

そこでかががが、北
総地域において県
立特別支援学校
整備計画を今後ど
うに進めていくの
か。

教育長 県教育委員
会では、昨年3月
に策定した「県立
特別支援学校整
備計画」に基づ
き、県内でも特
別支援学校児童
生徒の過密化が
著しい北総地
域への対応とし
て、佐倉南高
など学校の余
裕教室を活用し
た「印旛特別支
援学校」を平成
24年4月に開
校します。

また、我孫子市
にある旧湖北
高など学校の跡
地を活用し、知
的障害のある高
等部生を対象と
する特別支援学
校を平成26年
4月に開校する
予定であり、こ
れにより、北
総地域の過密化

北総地域に新設、分校計画

不登校児童生徒 小・高校で増加

山本議員 本県の
不登校児童生徒
数は、小学校で
は871人、中
学校では100
人、高校では
100人増加して
いる。この増加
は、北総地域
の過密化と密
接している。こ
れを解消する
ため、北総地
域に新設、分
校計画を進め
たい。

農作物荒らすイノシシ

被害発生前でも捕獲許可へ

山本議員 イノシシの農
作物への被害は甚
大であり、県の調
査によると、県
内の被害額は平
成22年度約1億
7700万円、野
生鳥獣全体の約
50%を占めて
いる。イノシシ
の生息拡大が予
測される地域に
おいて、早期対
策が必要と思
うがどうか。

環境生活部長 イ
ノシシの生息
拡大が予測され
る地域では、生
息場所の早期発
見と早期捕獲が
、農作物の被害
を防止する上で
重要である。こ
のため、県では
、市町村に対し
て、

生息情報を随時提
供するとともに、
その情報をもとに
、来年度からは、
被害の発生前でも
捕獲を許可する方
向で検討している
ことである。

また、現在、被害
が確認されない
市町村であっても
、鳥獣被害防止
特措法に基づき
、被害防止計画
を策定することで
、捕獲機材の購
入や捕獲経費など
について、国や
県の財政支援が
受けられること
から、早期対策
が図れるよう積
極的に支援して
まいります。